



联合国  
粮食及  
农业组织

FOOD AND  
AGRICULTURE  
ORGANIZATION  
OF THE  
UNITED NATIONS

ORGANISATION  
DES NATIONS  
UNIES POUR  
L'ALIMENTATION  
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION  
DE LAS NACIONES  
UNIDAS PARA  
LA AGRICULTURA  
Y LA ALIMENTACION

منظمة  
الغذية  
والزراعة  
للأمم  
المتحدة

#### Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,  
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101  
Facsimile: (045) 222-1103  
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

FAO（国際連合食糧農業機関）日本事務所  
2009年9月23日

LOJAPR09/18-No. 140

## プレスリリース

### 2050年：更に3分の1増加する人口を養わなければならない 食料生産は70%増加する必要がある-FAOがハイレベル専門家会合を召集

2009年9月23日、ローマ-23日発表されたFAOの討議資料によれば、貧困および飢餓と闘い、希少な天然資源をより効率的に使い、気候変動に適応すると同時に、2050年までに23億人増加する人口のために今より70%多くの食料を生産することが、これからの数十年間に世界の農業が直面する主要な課題である。

FAOは2009年10月12-13日にローマでハイレベル専門家会合を主催し、「2050年の世界をいかに養うか」についての戦略を話し合う。この会合には途上国および先進国の学会、NGOおよび民間部門の機関より、およそ300名の第一線の専門家が参加する予定である。

会合は2009年11月16-18日にローマで開催される予定の食料安全保障に関する世界サミットの基礎固めをするものである。

#### 注意深い慎重な楽観主義

「FAOは、2050年までに世界が自らを養う潜在的能力に関して、注意深い楽観的である」とFAOのハフェズ・ガネム局長は述べた。しかし、2050年までに世界のすべての人を養うことは自動的に実現されるものではなく、いくつかの重要な課題が解決されなければならないと彼は指摘した。

不均衡と不平等に対処し、世界のすべての人が必要な食料にアクセスすることを確保するとともに、食料生産については天然資源の制約を考慮し、貧困を削減するように行われるような適切な社会経済枠組みが必要であるとガネムは述べた。

世界規模の試算では、予定されている農業投資に加え、更に大規模な投資がなされないと、2050年に世界の途上国人口のほぼ5%にあたる3億7,000万人が空腹のまま取り残される可能性がある。

最新の国連予測では、世界の人口は今日の68億から2050年には91億に増加し、今日より更に3分の1増加する人口を養わなければならない。ほぼすべての人口増加は開発途上国で見込まれる。サハラ以南アフリカの人口が一番急速に増加するとみられ（108%増、9億1,000万人）、東アジアおよび東南アジアの増加率が一番低い（11%増、2億2,800万人）。

2050年までには、今日の49%より多い、世界の人口の約70%が都市または近郊に暮らす。

## 食料需要

食料の需要は人口増加と所得の向上双方の結果として増加しつづけるとみられている。穀物需要（食用および飼料用）は 2050 年までに 30 億トン程度に達すると予測される。年間の穀物生産（現在 21 億トン）は約 10 億トン増加する必要がある、食肉生産は 2050 年には 2 億トン以上増加し合計 4 億 7,000 万トンになり、今日 58% を消費している途上国での消費が 72% になると予測している。

バイオ燃料の生産も、エネルギー価格と政府の政策次第であるが、農産物の需要を増加させる要因となり得る。

## 土地

作物生産増の 90% が単収増加と作付集約度の増加からと予測されるにもかかわらず、耕地は、主にサハラ以南アフリカとラテンアメリカの途上国で約 1 億 2,000 万ヘクタール拡大されなければならない。先進国で使われている耕地は、バイオ燃料需要によって変更がある可能性もあるが、およそ 5,000 万ヘクタール減少すると予測される。

世界的に、将来の世界人口を養うために十分な土地資源がある。しかし、潜在的に利用可能な土地はわずか数種類の作物を育てるのに適しているだけで、必ずしも最も需要のある作物に適しているわけではなく、いくつかの限られた国に集中している、と FAO は注意を喚起した。

未だ耕地として利用されていない土地の多くには、簡単に克服できない化学、物理的な制約、風土病やインフラの不足の問題がある。したがって、生産を実現するには、大規模な投資が実施される必要がある。土地の一部は森林に覆われていたり、拡大する都市の住居の対象地である。いくつかの国、特に近東・北アフリカと南アジアでは、既に利用可能な土地の上限に達しているか、ほぼ達している。

## 水

かんがい農業のための取水は、需要の減少と水利用効率の向上により、よりゆるやかな速度で増加すると予測されるが、それでも 2050 年までに約 11% 増加するとみられる。

世界的に、淡水資源は十分であるが、極めて不均衡に分布しており、水不足は特に、近東・北アフリカと南アジアの国々およびそれらの国内諸地域で憂慮すべき問題となる。水不足の問題に対処するには、より少ない水でより多くの食料を生産することがかぎとなる。水不足は気候変動による降水パターンの変化により、より深刻になる可能性がある。

## 単収の可能性

全体的にみると、増加する世界の人口を養うための作物の単収増加の可能性生産力はかなりある、と FAO はいう。「もし適切な社会経済誘因が実施されれば、まだ利用可能な、単収における相当量の『埋められる架橋可能な』ギャップ（すなわち農業・環境的に可能な単収と実際の単収の差）がある。単収が頭打ちなのでは、という恐れは限られた少数の例を除いて統計的に正しくない。」

## 政策介入の更なる強化

FAO は飢えと貧しさに苦しむ人の数の削減と最終的には撲滅に向けての進展を早めるための、政策介入の更なる強化を呼びかけている。農業は食料を生産するだけでなく、同時に所得を生み、農村の生計を支援することなどから、基本的な農業への投資が最優先にされるべきであり、約 60% 増加されるべきである。

貧困削減に対処するためにも農村インフラ（道路、港、電力、貯蔵とかんがい設備）への投資、組織、研究と普及、土地の所有権と権利、リスク管理、獣医と食品安全管理システムなどへの投資、および最も困窮している人々への食料セーフティーネットや現金移転など非農業投資が必要である。

貧しい国々の農村地域における開発および投資がなければ、今日より著しく少なくなるにせよ、剥奪と不平等が広範囲に残るであろうと FAO は述べた。

英文 URL <http://www.fao.org/news/story/en/item/28797/icode/>